

ICT街づくり推進会議 スマートシティ検討WG（第4回）

1 日時

平成28年12月20日（火）17:00～19:00

2 場所

総務省11階 第3特別会議室

3 出席者

（1）構成員

徳田主査、大西構成員、小笠原構成員、川除構成員、佐藤構成員、関構成員、  
関本構成員、吉川構成員

（2）プレゼンター

小笠原構成員、大阪市、野村総合研究所

（3）オブザーバ

内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部  
事務局、国土交通省都市局都市政策課

（4）総務省

谷脇情報通信国際戦略局長、吉田情報通信国際戦略局参事官、高地情報通信国際戦  
略局参事官、松田情報通信政策課課長補佐

4 議事

（1）構成員等からのプレゼンテーション

（2）フリーディスカッション

（3）第一次取りまとめ（骨子案）について

5 議事概要

（1）構成員等からのプレゼンテーション

小笠原構成員より資料4-1、大阪市より資料4-2、野村総合研究所より資料4  
-3について説明が行われた。

## (2) フリーディスカッション

出席者の主な発言は以下の通り。

- 吉川構成員：スマートシティは結局何をもって成功したと評価することがポイント。いわゆるKPIなるものは、税収や地価の上昇、CO<sub>2</sub>の削減、通勤時間の短縮などかなり多様であり、実際に運営する段階になると何をKPIにすべきか迷ってしまう。例えば、野村総合研究所の説明で挙げられた事例から得られるKPIを参考例として提示すると良い。
- 関本構成員：大阪市の説明で挙げられた、うめきた地区のビルの公示地価が上昇している点は成果として具体的で分かりやすい。KPIを設定する際参考にできる事例はできるだけバラエティーがあってもいいと思う。
- 関構成員：指標化というのは素晴らしい。どこがどういう効果があるのかを整理するだけでも非常に労力がかかるので、こういった参考になるものがあると良い。また、こういったものを各自治体が整備するのは難しいため、大きな市がつくったものに小さいところが相乗りできるような仕組みを考える必要がある。  
(小笠原構成員への質問として) 情報銀行のアイデアは非常に興味深い。EHRやPHR、またFIWAREと様々な技術的なプラットフォームがあるが、どのレイヤーをさくらインターネットがカバーすることになるのか。
- 小笠原構成員：基本的にインフラ事業者として、データをセキュアに一旦ネットワーク上にもっていくことになるが、APIをなるべく既存のデータセットにあわせて出していきたい。また非改ざん性が重要であり、例えば、ブロックチェーン技術を活用して非改ざん性を確保できれば、スマートシティに必要なIoT機器に関するテロ行為なども防げるようになると思う。
- 佐藤構成員：海外でも環境やエネルギーはよく行っているようだが、こういった分野となると都市のハードインフラをスマート化することが評価されている印象。  
(野村総合研究所への質問として) 実際にハードインフラをスマート化することを高く評価されているのか聞きたい。
- 野村総合研究所：国際標準の項目には、ハードというよりも、大気中のPM濃度やエネルギー年間消費量等の運用面の指標が掲載されていることが多い。

○川除構成員：都市経営のKPIは重要であり、実事例におけるKPI設定に非常に関心がある。

(大阪市への質問として) 大阪駅での乗降者が二百万人以上/日いるなか、そのうち5%ほどがグランフロントに訪れるというのは非常に高いキャッチ率である。これも1つのKPI指標かと思うが、これ以外にこういった指標を設けているのか聞きたい。

(野村総合研究所への質問として) 説明のあった事例のなかで特に市民参画がはかられているものがあつたが、市民自らこういったデータを提供しているのか聞きたい。

○大阪市：エリアマネジメントをはじめて3年目であり、現在指標設定の検討をしているところ。

○野村総合研究所：交通や安全に関わる分野であれば、市民自身がその恩恵を受益しやすく賛同もしやすい。渋滞を緩和するためのアプリケーションや危険地域を表示するアプリケーションなどの開発も多い。

○小笠原構成員：(野村総合研究所への質問として) ISOのテーマのなかであまり取り組まれていないものや、データ利活用面で何かトラブルがあつた点は把握しているのか聞きたい。

○野村総合研究所：最も多いのはエネルギー、環境。救護施設や公衆衛生などに取り組んでいる事例は少ないと思われる。今回は、公開情報ベースで調査を行ったため、トラブルについてはあまり公表されておらず、把握できていない。

○大西構成員：スマートシティは何を目指していくべきかという点において、地域によっても異なると思うがKPI設定は非常に重要。しかし、自治体が部局ごとに取り組んでいる現況のなかで、KPI達成のために分野横断的に取り組むことはかなりハードルがあると感じている。

(野村総合研究所への質問として) 自治体主導で行うメリットや、自治体主導でやるからこそ横断的にできている点を教えてほしい。

(小笠原構成員への質問として) グーグルやアマゾンなどの場合知らず知らずに情報が集まっている一方で、いざ集めようとする中々データを出したがない。うまく知らないうちに集めたいデータが海外に輸出されないようにしていくためにはどうすべきか考えを聞きたい。

○野村総合研究所：自治体が入るメリットはやはり横串を通して管理できるところ。民間企業がプラットフォームをつくるとなると収益になるものに取り組むことが多く

なりがちだが、自治体の介入により、それらを客観的に管理することができる。シンガポールの事例がこれに該当すると思うが、各分野に各省庁が介在している点が政府レベルのプロジェクトを推進できている要因の一つではないかと考える。

○小笠原構成員：最も難しい課題と認識。スマートフォン市場などははっきり言って植民地状態のため、データまでそうはなりたくないというのが本音。しかし、日本の場合個人情報の価値がかなりミスリードされている印象で、そこまで価値がないような情報まで出し惜しみをする状況。今回のスマートシティで良い事例をつくるのであれば、その事例をもとにこれほど良いことがあるといった話し方でご理解頂くことを考えている。

○徳田主査：EUジャパンのプロジェクトの関係でEU側と話す機会があるが、先方の首長からは、情報通信投資に対する効果がどれほどなのか、どんな国籍の観光客がどこの施設でどれほど滞在しどれほどお金を使っているのかを知りたいといった話がよくあるが、この場合簡単に一つの技術では上手く対応できない。また、札幌市でも観光客がどれほどお金を使っているかデータ収集に取り組んだことがあり確かに税収増加に繋がるのかもしれないが、市やサービス提供者側のメリットだけでなく、市民の視点でメリットを考えてエコで考える必要がある。更に、自治体クラウドについても入力フォームなども統一できればうまくいくのは皆わかっているが、中々現場の方々はフォームを変えようとはしない。既存の枠組みと新しい枠組みの共存をしつつスマート化を進めることが未だに課題となっている。

### (3) 第一次取りまとめ（骨子案）について

事務局より資料4-4及び4-5について説明が行われた。出席者の主な発言は以下の通り。

○大西構成員：野村総合研究所の説明のなかで、自治体は中心的な役割を果たすことが期待されており、トップリーダーの下あらゆる政策手段を活用してデータ活用を推進、と述べられていたが、日本の自治体組織のなかで推進主体たる部局をつくることにハードルがあると感じている。札幌市の場合はICT戦略担当という部署を街づくり部署のなかにつくり、多少横串機能をもつようになっている。スマートシティを進める上でもこういった実行面での具体的な実現手段の一つとして盛り込まれると良い。

○大阪市：大阪市ではICT戦略室をつくり、民間企業からトップを迎えて取り組んでいるが、データそのものを積み上げるシステムができていないため、色々苦労している。

○関構成員：ぜひ市民参画の視点も入れて頂きたい。大阪などでもコミュニティ連携などで盛り上げている事例もあるので、スタートアップが色々生まれるのはイノベーションハブがあるからだけではなくて、色々な人がつながるイベントやワークショップを行うことで盛り上がっていることもあるので、市民参画型の街づくりにつながるようなステートメントを盛り込んで欲しい。

○関本構成員：データはまちの血液のようなもの。一部は市民向けにオープンにしつつ、内々の経営的なデータもコンソーシアム内で広く共有といったある程度透明性があるってこそそのスマートシティであると感じている。現在の海外事例も本当に成功しているかはわからなくて、大手企業が大きい投資を行って彼ら自身が全部取り組んでデータの囲い込みをしている場合もあると思う。それはそれで自律的にPDCAを回した結果、成功したり失敗したりすることもあると思うが、少なくとも部署内でのデータ共有が上手くいくことが重要。

○小笠原構成員：結局成功するためには持続可能性が担保できるかという点だと思う。そのため、大企業のブランド力や規模が要因で高コストになるよりは、スタートアップベンチャーのような人たちの参画が重要。

○川除構成員：（大阪市への質問として）データ利活用型スマートシティの推進に関し、行政自らがデータを全て一元的にプラットフォームで管理するというのは今の行政システムでは難しいと認識。そこで、PPP/PFIのように民間にアウトソーシングしてシステムを構築・運用することも考えられる。まずは、小規模を対象として、エリアマネジメント条例を改定・適用し、そのエリアを対象にPPP/PFI等でデータマネジメント活用することは可能かどうか聞きたい。

○大阪市：エリアマネジメント条例の目的は公物管理になっているため、直接的には難しいのではないかと。

○吉川構成員：第一次取りまとめ中2ページ目の「人口増と都市化を要因とする経済成

長は終焉」と記載しているが、コンパクトシティなどのような施策で都市化を進めて経済成長を促している点があるため、表現を見直されたほうが良い。また、3ページ目に初めて「データ利活用型スマートシティ」という言葉が出てくるが、データを活用してベンチャーの活動を促すといった本日の議論を踏まえて、定義をもう少し詳細に記載してもいいのではないかと思う。更に、6ページ、7ページでイニシャルコスト、その次にマネジメントの順番になっているが、一般的にはイニシャルコストとランニングコストで併記することになるかと思うので、章節の構成を少し変更してほうが良い。

○徳田主査：データ利活用型スマートシティというものをもう少しポジティブかつ丁寧に定義付けすると良い。例えば、公共インフラの管理コストの低減は自治体にとって非常に分かりやすいが、ベンチャー創出やオープンイノベーションにつながったり、新しい持続可能型のマネジメントが加わったエコシステムであったり、と色々プラスの要素があると思う。また、みどりや健康などといったキーワードが先ほどの説明で出てきたが、住民のQOL向上という観点で、一市民にとって何が幸せなまちづくりなのかを認識しつつ、まちの持っている色々な機能を考えなくてはならない。

以 上